



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 橋口 誠
 (氏名) 菅谷 俊彦
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	24,289	7.4	441	96.2	453	91.2	101	
28年12月期第3四半期	22,615	7.8	224	19.9	237	23.4	28	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 103百万円 (%) 28年12月期第3四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	6.18	
28年12月期第3四半期	1.73	1.72

(注) 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	9,452	4,702	47.5	272.29
28年12月期	10,668	4,833	42.2	274.02

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,488百万円 28年12月期 4,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年12月期	0.00	0.00	0.00		
29年12月期(予想)				4.40	4.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	11.5	550	107.9	560	103.2	142		8.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社シフトワン、 除外 2 社 (社名) Concierge Co.Ltd,
GMOインサイト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	16,757,200 株	28年12月期	16,757,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	274,400 株	28年12月期	326,200 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	16,465,963 株	28年12月期3Q	16,414,189 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・業況判断の指標がいずれも改善しており、これに伴い、雇用情勢・生産の各指標も改善傾向にありました。特に雇用環境の改善は個人消費の持ち直しに波及し、海外景気の持ち直しと相乗した好循環の中、公共投資等に見られる政府・日銀の各種経済政策・金融政策が継続的に実施されており、緩やかな回復基調が継続しております。また、アジア・ヨーロッパ・北米の景況感も総じて安定的に推移しており、今後の政治情勢や地政学リスクが経済および金融資本市場の不確実性の一因として引き続き残るものの、株式市場は国内外とも好調に推移しており、マクロ経済見通しは内外ともに緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円(前年比13.0%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。スマートフォン向け広告が市場成長のけん引役となりモバイルシフトが加速するとともに高機能化が進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は24,289百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は441百万円(前年同期比96.2%増)、経常利益は453百万円(前年同期比91.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は101百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社等で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア・アドテク事業のGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)を会社分割し、主力事業であった日本語キーワード検索サービス「JWord」の運営事業を、平成29年7月1日付でGMOソリューションパートナー株式会社へ吸収合併しております。なお、これまでGMOインサイト株式会社で行ってまいりましたメディア事業等につきましては、引き続きメディア・アドテク事業の領域で事業を継続してまいります。

この組織再編により、GMOソリューションパートナー株式会社は製販一体の事業体制がいっそう強化されることとなり、自社商材が伸長したことから、前年同期比および本年前四半期を大きく上回る業績で推移いたしました。GMO NIKKO株式会社も好調を維持しており、事業全体で前年を上回り好調に推移いたしました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は19,072百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は720百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

② メディア・アドテック事業

「メディア・アドテック事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、メディア事業およびパートナーソリューション事業を運営するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業におきましては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が引き続き好調に推移をしており、業績をけん引しております。本年7月に動画広告配信に特化した新メニューである「AkaNe Video Ads」の提供を開始した他、連携する「GMOSSP」がGoogle社の新しい広告規格に国内ではじめて対応するなど、市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。また、これまでダウントレンドにあった既存商材の落ち込みに歯止めがかかりつつあり、商材入替が進んでおります。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテック事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテック事業の売上高は7,096百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は265百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,215百万円減少し9,452百万円となりました。これは、現金及び預金が288百万円増加した一方、関係会社預け金の減少520百万円、受取手形及び売掛金の減少508百万円、のれんの減少239百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,084百万円減少し4,750百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少900百万円、買掛金の減少370百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し4,702百万円となりました。これは、主に非支配株主持分の減少112百万円、利益剰余金の減少89百万円、資本剰余金の増加75百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、3,342百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、853百万円（前年同期は292百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に売上債権の減少509百万円、のれん償却額249百万円、法人税等の還付額173百万円によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少401百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、52百万円（前年同期は286百万円の減少）となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の払戻による収入200百万円によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、936百万円（前年同期は114百万円の減少）となりました。

減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出900百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,092,817
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,489,960
たな卸資産	9,749	7,628
繰延税金資産	84,784	65,107
関係会社預け金	1,170,442	650,000
その他	417,456	446,018
貸倒引当金	△110,259	△97,140
流動資産合計	8,374,996	7,654,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	144,556
工具、器具及び備品（純額）	105,663	91,923
有形固定資産合計	249,785	236,480
無形固定資産		
のれん	508,928	269,002
ソフトウェア	388,611	306,161
その他	84,845	55,877
無形固定資産合計	982,384	631,040
投資その他の資産		
投資有価証券	499,698	473,983
繰延税金資産	69,764	39,731
その他	501,025	427,123
貸倒引当金	△8,958	△9,858
投資その他の資産合計	1,061,531	930,979
固定資産合計	2,293,702	1,798,500
資産合計	10,668,698	9,452,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	2,987,876
短期借入金	900,000	—
未払金	353,749	327,727
未払法人税等	38,199	151,003
未払消費税等	359,032	289,442
繰延税金負債	3,767	388
賞与引当金	4,755	3,069
役員賞与引当金	—	14,875
関係会社整理損失引当金	75,476	—
その他	572,439	648,636
流動負債合計	5,665,414	4,423,018
固定負債		
繰延税金負債	2,012	31,730
その他	167,548	296,118
固定負債合計	169,561	327,848
負債合計	5,834,975	4,750,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,133,733
利益剰余金	1,108,976	1,019,043
自己株式	△74,712	△62,848
株主資本合計	4,393,810	4,391,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	96,555
為替換算調整勘定	4,172	—
その他の包括利益累計額合計	108,643	96,555
新株予約権	12,884	8,152
非支配株主持分	318,384	205,819
純資産合計	4,833,723	4,702,024
負債純資産合計	10,668,698	9,452,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,615,065	24,289,303
売上原価	17,495,915	18,925,492
売上総利益	5,119,149	5,363,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,231	191,894
給料	2,126,807	2,279,207
貸倒引当金繰入額	5,093	△11,872
賞与引当金繰入額	4,381	3,069
役員賞与引当金繰入額	—	14,875
減価償却費	105,579	105,737
販売促進費	409,719	301,042
のれん償却額	247,230	249,794
その他	1,760,191	1,788,722
販売費及び一般管理費合計	4,894,234	4,922,471
営業利益	224,914	441,340
営業外収益		
受取利息	3,830	2,492
受取配当金	50	1,620
補助金収入	14,815	10,927
その他	11,795	7,461
営業外収益合計	30,491	22,501
営業外費用		
支払利息	4,093	1,820
投資有価証券評価損	6,938	2,590
為替差損	—	1,489
支払手数料	4,953	2,052
その他	2,102	2,034
営業外費用合計	18,087	9,987
経常利益	237,319	453,854
特別利益		
新株予約権戻入益	343	1,121
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	343	11,121
特別損失		
減損損失	6,943	112,643
投資有価証券評価損	1,477	—
特別調査費用	—	126,901
固定資産除却損	783	3,038
特別損失合計	9,204	242,583
税金等調整前四半期純利益	228,458	222,392
法人税、住民税及び事業税	87,219	219,538
法人税等調整額	78,448	93,915
法人税等合計	165,667	313,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,790	△91,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,403	10,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,387	△101,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,790	△91,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,669	△7,915
為替換算調整勘定	△30,391	△4,172
その他の包括利益合計	△113,061	△12,087
四半期包括利益	△50,270	△103,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,674	△113,827
非支配株主に係る四半期包括利益	34,403	10,678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,458	222,392
減価償却費	153,488	175,712
のれん償却額	247,230	249,794
新株予約権戻入益	△343	△1,121
受取保険金	—	△10,000
減損損失	6,943	112,643
特別調査費用	—	126,901
固定資産除却損	783	3,038
受取利息及び受取配当金	△3,880	△4,112
支払利息	4,093	1,820
投資有価証券評価損益(△は益)	8,415	2,590
補助金収入	△14,815	△10,927
その他の営業外損益(△は益)	△5,734	△3,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,337	△11,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,866	△1,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,356	14,875
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△75,476
売上債権の増減額(△は増加)	92,012	509,145
仕入債務の増減額(△は減少)	111,978	△401,920
預り保証金の増減額(△は減少)	49,750	129,700
その他	△177,533	48,082
小計	706,960	1,075,800
利息及び配当金の受取額	3,803	4,020
利息の支払額	△3,972	△1,861
特別調査費用の支払額	—	△126,901
保険金の受取額	—	10,000
補助金の受取額	14,815	10,927
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	△510,150	△292,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,565	853,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,549	△35,305
無形固定資産の取得による支出	△145,129	△86,835
投資有価証券の取得による支出	△43,800	△580
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,593	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,003
関係会社預け金の払戻による収入	—	200,000
その他	△60,989	△4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,875	52,424

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△900,000
配当金の支払額	△156	△38
非支配株主への配当金の支払額	△18,424	△10,948
ストックオプションの行使による収入	3,805	9,360
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,774	△936,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,201	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,285	△30,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,070,607	3,342,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,290,519	5,324,545	22,615,065	—	22,615,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,664	1,852,061	1,923,725	△1,923,725	—
計	17,362,183	7,176,607	24,538,791	△1,923,725	22,615,065
セグメント利益	444,322	279,984	724,307	△499,392	224,914

(注1) セグメント利益の調整額△499,392千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において6,943千円を特別損失として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,036,467	5,252,836	24,289,303	—	24,289,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,028	1,843,994	1,880,023	△1,880,023	—
計	19,072,496	7,096,830	26,169,326	△1,880,023	24,289,303
セグメント利益	720,063	265,337	985,400	△544,060	441,340

(注1) セグメント利益の調整額△544,060千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。